

弁護士会の紛争解決センターにおける労使紛争処理

村 田 毅 之

は じ め に

10 年ほど前に、個別的労使紛争の多発化を踏まえて、その民事的処理制度について、中心となるべき裁判が有効に機能しない状況から、新たな個別的労使紛争処理制度の必要性を痛感し、1990 年 3 月に第二東京弁護士会を先駆として新たに開設された民間の裁判外紛争解決機関（ADR）である弁護士会の仲裁センターの労使紛争処理機能を検討した¹⁾。その後、労使紛争処理制度や労使紛争処理に影響を及ぼす公的制度に関して、予想を上回るほどの大きな動きがみられた²⁾。

司法機関に関しては、司法制度改革の大きな流れのなかで、民事訴訟の迅速化が徐々に進み、また簡易裁判所の事物管轄の上限金額が 90 万円から 140 万円に、少額訴訟で請求できる価額が 30 万円から 60 万円に引き上げられ、さらには、司法書士のうち認定司法書士に関しては一定の範囲で簡易裁判所代理権限が付与された³⁾。さらに、2004 年 4 月に成立した労働審判法（平成 16 年法律第 45 号）により、2006 年 4 月から、個別労働関係の民事紛争を迅速に解決するためのものとして地方裁判所に創設される労働審判制度も動き出すことになっている⁴⁾。

行政機関においては、都道府県労働委員会が、2001 年 4 月に福島県、愛知県及び高知県の 3 県を先駆として、個別的労使紛争のあっせん（及び相談）を開始し、現在では、東京都、兵庫県及び福岡県を除く 44 道府県で行われている⁵⁾。国の行政機関では、都道府県労働局が、雇用均等室の所管する雇用機会均

等法に基づく紛争処理制度に加えて、1998年10月に開始した労働基準法105条の3に基づく紛争解決援助制度⁶⁾を、2001年10月1日施行の個別労働紛争解決促進法により、総合労働相談、労働局長による助言・指導及び「紛争調整委員会」によるあっせんからなる総合的な個別的労使紛争処理制度に拡大、発展させている⁷⁾。

そして、民間の裁判外紛争解決機関(ADR)である弁護士会の仲裁センターに関しては、仲裁よりも和解あっせんを選択するという利用者のニーズが確認され⁸⁾、総称として「仲裁センター」では必ずしも妥当とはいえない現状があり⁹⁾、全国に19ヶ所、17弁護士会に設置されているセンター¹⁰⁾は、「仲裁センター」の外、「あっせん・仲裁センター」、「示談あっせんセンター」、「紛争解決センター」、「民事紛争処理センター」、「法律相談センター」という名称になっており、日本弁護士連合会は、「仲裁センター」ではなく「紛争解決センター」という総称を用いるようになっている¹¹⁾。

本稿は、司法制度改革の流れのなかでの新仲裁法や裁判外紛争解決手続きの利用の促進に関する法律(平成16年法律第151号、以下「ADR法」という。)の制定、及び総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づいて2006年秋に開設予定の日本司法支援センター(愛称「法テラス」)の情報提供活動によるADRの周知の促進などにより、ADRに対する関心と期待の高まりが予想され¹²⁾、弁護士会の紛争解決センターが、さらに多くの弁護士会に設置される可能性も高く¹³⁾、労働審判制度が新規参入する2006年4月以降の我が国の個別的労使紛争処理制度のあり方を考える上でも大いに考慮すべき事項となることから、弁護士会の紛争解決センターにおける労使紛争処理の現状を検討するものである。

第1章 弁護士会の紛争解決センターにおける紛争解決制度

(1) 和解あっせんと仲裁

弁護士会の紛争解決センターとは、民事上の法的トラブルを「柔軟な手続」

で、「短期間に」、「合理的な費用で」、「公正で」、「満足のいくように」、解決することを目的として、「和解あっせん」や「仲裁」により、民事上の法的紛争の終局的解決を図るために弁護士会が維持運営する民間の紛争解決機関である。仲裁手続については仲裁法¹⁴⁾に規定があるが、和解あっせん手続については、どの紛争解決機関にも適用される手続に関する一般的な法律は存在しなかった。しかし、民間機関の紛争解決手続の業務に関して、ADR法が制定されて、法務大臣による認証制度が設けられ、認証を受けた紛争解決手続については時効中断の効力などが与えられることとなった¹⁵⁾

① 和解あっせん

和解あっせんとは、第三者であるあっせん人が、争いの当事者の話を聞き、助言をし、場合によっては和解案を出すなどして、当事者が互いに譲歩してその間に存在する争いをやめることを約する和解契約（民法695条）をするよう導く手続である。

② 仲裁

仲裁とは、当事者間の合意にもとづいて、当該当事者間の紛争を第三者である仲裁人の仲裁判断により終局的に解決する制度である。仲裁の中核的要素とされるのは、第三者である仲裁人が法的紛争について審理判断するものであることと、当事者が第三者である仲裁人の判断に終局的に服する旨を合意していること、の2点である¹⁶⁾。紛争解決制度としては、当事者の合意に基づく点において和解型の要素と、仲裁人の仲裁判断に服するという点において裁判型の要素とを併せ持つ特異な制度である¹⁷⁾。仲裁手続の進行を規制する手続規則は、仲裁手続が当事者の自律に基づく紛争解決手続であることから、当事者の合意に従って定めることができる（仲裁法第26条1項）¹⁸⁾。そのための合意がない場合には、仲裁廷が適当と認める方法により、仲裁手続を実施することができる（仲裁法第26条2項）。弁護士会の紛争解決センターのように、常設の機関が仲裁サービスを提供する場合には、その機関が従う仲裁手続についての規則が定められており、弁護士会の紛争解決センターもそれぞれの規則を定め

ている。常設の仲裁機関に仲裁を申立てることや、そこでの仲裁に同意することは、当該仲裁機関が定める仲裁手続の規則にしたがう旨の合意を黙示的に含むものと解されることになる⁹⁾ 弁護士会による仲裁のパイオニアである第二東京弁護士会仲裁センターにおいても、そこで行われる仲裁手続について、和解あっせん手続とともに、「仲裁手続及び和解あっせん手続細則」なるものが定められている。

仲裁法によると、仲裁人は、当事者が合意した手続により選任される。その合意がない場合には、仲裁人の数は3人となり、当事者が各1名の仲裁人を選任し、選任された2人の仲裁人が第三仲裁人を選任する（仲裁法第16条）。なお、仲裁人の公正さを担保するために、忌避の制度が定められ（仲裁法第18～19条）、また、公務員と同様に、収賄罪の主体とされている（仲裁法第50条）。仲裁人が仲裁廷を構成し、仲裁廷は、当事者に別段の合意がない限り、当事者、鑑定人又は第三者の陳述を聴取し、物又は文書の見分をすることができる（仲裁法第28条第3項）。また、仲裁廷は、民事訴訟法の規定による証拠調べ（調査の嘱託、証人尋問、鑑定、書証及び検証）を裁判所に求めることができる（仲裁法第35条）。仲裁判断は、仲裁人が複数のときは、当事者に別段の合意がある場合を除いて、その過半数でなされ（仲裁法第37条2項）、仲裁判断は、作成年月日及び仲裁地の記載、仲裁人の署名を施した仲裁判断書に作成され、その写しは当事者に送付されるものとされている（仲裁法第39条）。一定の場合には仲裁判断の取消の訴えが認められている（仲裁法第44条）が、仲裁判断は確定判決と同一の効力を有するものとされ（仲裁法第45条）、これに裁判所から執行決定を受ければ強制執行をすることができる（仲裁法第46条、民事執行法第22条第6号の2）。この点が、「労働協約と同一の効力」を有するとされる集团的労使紛争における労働委員会の仲裁裁定と大きく異なるところである。なお、将来において生じる個別労働関係紛争を対象とする仲裁合意については、労働者保護の観点から、当分の間、無効とされている（仲裁法附則第4条）。

(2) 弁護士会の紛争解決センターにおける事件処理の実情

① 申立件数と解決件数

全国の紛争解決センターにおける申立件数は、1997年度の660件から1998年度の528件へと、民事訴訟法の改正による少額訴訟手続の新設の影響を受けて一時的に減少した時期はあった²⁰⁾ものの、新たにセンターを開設した会もあり、この5年は毎年増加する傾向にあり、1999年度は748件、2000年度は874件、2001年度は930件、2002年度は1,050件、そして2003年度は1,118件（前年度比6.4%増）となっている。ただ、会により申立件数の推移にばらつきがあり、会員弁護士の利用が顕著な名古屋弁護士会の増加傾向に対して、第二東京弁護士会や東京弁護士会、第一東京弁護士会の東京の3会は、ここ数年減少ないし横ばい傾向にある²¹⁾また、簡易裁判所の民事調停（一般）の新受事件数が2004年に38,652件もあった²²⁾のとは比べると、大きな差がある²³⁾2003年度の解決事件数は540件に達し、前年度比159件（46%）増である。解決事件のほとんどが和解あっせんによるものであり、仲裁による解決はわずか4件（全体の1%弱）である²⁴⁾

② 紛争類型

紛争類型は多岐にわたり、労使紛争である「職場の紛争」の外、「不動産売買をめぐる紛争」（29件）、「不動産賃貸をめぐる紛争」（95件）、「請負契約をめぐる紛争」（90件）、「貸金をめぐる紛争」（34件）、「その他の契約紛争」（159件）、「債務不存在確認」（11件）、「不法行為をめぐる紛争」（370件）、「知的財産がらみの紛争」（11件）、「家族間の紛争」（95件）、「会社関係の紛争」（21件）、「相隣関係」（22件）、「マンション（区分所有）関係」（11件）、「その他」（36件）の14に区分されている。「職場の紛争」に区分され、ほとんどが個別的労使紛争と思われる事件は、2003年度では82件で、全体の7.4%と必ずしも多くはない。その内訳は、「解雇・退職」29件、「労働災害」6件、「賃金」20件、「その他」27件となっている²⁵⁾

③ 解決率

受理事件に占める解決事件の割合である解決率は、2003年度は、全体で40%であり、「職場の紛争」の解決率も43.9%と、全体の解決率と同程度である。なお、「職場の紛争」のみに関する数字は示されていないが、相手方が手続に応じた割合である応諾率は全体で79%と比較的高いものの、応諾事件における解決率は61%と、必ずしも高くない数字となっている²⁶⁾。

④ 紛争の規模と審理期間

紛争の規模は、2003年度に解決に至った事件では、30万円以下が22.7%、100万円以下が58.3%、300万円以下が84.2%と、少額の事件が大半を占めている²⁷⁾。申立てから解決までの時間は、2003年度の平均審理期間が72.4日で、平均審理回数も2.7回と、短期間での紛争解決が図られている²⁸⁾。

第2章 第二東京弁護士会の仲裁センターにおける手続

弁護士会の紛争解決センターのパイオニアである第二東京弁護士会の仲裁センターにおける手続は次のようなものである²⁹⁾。

(1) 申立ての方法

① 申立て

申立てに際しては、当該紛争が和解あっせん・仲裁による解決に適した事案かどうかを判断するとともに、手続への正確な理解を求めるために、法律相談を受けることを一応の原則としている。和解あっせん・仲裁による解決に適さない事案としては、和解やあっせんによる解決が明らかに不可能と思われるものや、弁護士による相談のみで自主解決が可能と思われるものが挙げられている³⁰⁾。

② 申立書

申立用紙が用意されており、申立書には、当事者の氏名・名称および住所、申立ての趣旨、申立ての理由及び立証方法を記載することが求められている(仲

裁手続及び和解あっせん手続細則第20条。以下、「手続細則」と記す)。申立書には、訴状のように厳格な記載は要求されず、請求と紛争の実情が明らかとなる程度の記載でよいとされている。また、法律相談を担当した弁護士から、申立書の作成について具体的にアドバイスを受けることも可能である。仲裁手続は仲裁合意が成立してから開始されるのが本来の姿であるが、申立ての時点では「仲裁申立て」と「和解あっせんの申立て」とを厳密に区別せず受理し、³¹⁾ 仲裁合意がある場合は仲裁手続へ、仲裁合意がない場合には和解あっせん手続へと振り分けている。³²⁾

(2) 和解あっせん・仲裁手続

申立てが行われると、通常、仲裁センターが、仲裁人候補者名簿の中から、その事件のあっせん人・仲裁人を選任し、申立てから2～3週間くらい先を目安として第1回期日を定めて、相手方当事者に電話や書面で連絡する。³³⁾ 1人のあっせん人・仲裁人で行うのが原則であるが、当事者双方が求める場合や仲裁センターが相当と認める場合には、和解あっせんは2～3人のあっせん人による合議制、仲裁は3人の仲裁人による合議制で行われる(手続細則5条1項)。³⁴⁾ 通常、相手方に対して、第1回期日までに答弁書を提出することが命じられる(手続細則25条及び36条)。

第1回期日に相手方当事者が出てきた場合には、あっせん人・仲裁人は、最初に自己紹介をして、仲裁手続とあっせん手続の説明、仲裁の効力、手数料などの説明をする。³⁵⁾ その後、まず申立人から始め、双方から事情及びそれぞれの言い分を聞き、問題点を整理しながら、紛争解決に必要なポイントを把握していく。相手方が同席するか否かについては、和解あっせん手続では、あっせん人が、事件の内容や当事者の意向等により、審理の段階に応じて決定する(手続細則26条)。仲裁手続の場合には、同席で行われるが、和解を試みる場合には、別席で意見を聞くこともある(仲裁法38条4項、手続細則42条)。手続は非公開で行われ、非公開性を担保するために、あっせん人・仲裁人等に守秘

義務が課されている（手続細則4条）。第2回以降の期日は、2～3週間先を目安として、あっせん人・仲裁人及び当事者の都合に合わせて決定する³⁶⁾。期日に相手方が出てこない場合、和解あっせん手続では、申立人に申立てを取り下げてもら³⁷⁾。仲裁手続では、相手方も仲裁合意をしていることから、申立人のみでの出席で期日を開催し、相手方欠席のまま仲裁判断をすることになる（仲裁法33条3項、手続細則11条）。

① 和解あっせん手続

和解あっせん手続では、あっせん人が、当事者双方の言い分を聞き、和解のあっせんを試みる。利害関係人や第三者の意見聴取、必要な調査を行うこともある（手続細則26条）。あっせん人が解決案を出すこともあるが、それに拘束力はない（手続細則29条）。あっせん人は、和解の見込みがないと認める場合及び当事者の一方が明確に手続の終了を求めた場合には、手続を終了する（手続細則30条）。申立人はいつでも申立てを取り下げることができる（手続細則31条）。和解が成立した場合には、それを書面化した和解契約書を作成し、あっせん人は立会人として当事者と共に、それに署名する。和解契約書は、民法上の和解契約としての効力を持つことになるので、当事者はそれに拘束され、紛争は解決したことになる³⁸⁾。和解あっせん手続の中で仲裁合意をして、仲裁手続に移行することもある（手続細則28条）。また、和解あっせん手続で、ある程度、和解内容を決めた上で、和解金額のみについて仲裁合意して、金額の決定を仲裁人に委ねるという、和解あっせん手続と仲裁手続を組み合わせる方法がとられることもある³⁹⁾。

② 仲裁手続

仲裁手続では、3回以内の期日で審理が終了し、審理終了後2週間以内に仲裁判断が下される（手続細則35条）。仲裁手続でも、仲裁人が、当事者双方の言い分を聞くことが中心となるが、証人その他の証拠を調べることもある（手続細則37条）。仲裁人は、当事者の主張を、提出された証拠に基づいて判断することが求められる⁴⁰⁾。常に仲裁判断を行うことを前提に審理を行うのではな

く、事案によっては和解の勧告や裁定案の提示をすることができる（手続細則 42 条及び 43 条）。審理の中で和解が成立した場合には、仲裁人が和解契約書を作成して立会人として署名捺印する（手続細則 42 条 3 項及び 27 条 1 項）。和解により終了する場合、執行の問題が起こることに備えて、その和解における合意を内容とする決定をすることができ、その決定は仲裁判断としての効力を有する（仲裁法 38 条 1 項及び 2 項）。仲裁判断は、仲裁判断書という書面によりなされる。仲裁判断書には、当事者の氏名・名称及び住所、主文、仲裁申立て手数料の負担割合、判断の理由、判断の年月日及び仲裁地、口頭審理終結の日が記載され、仲裁人がこれに署名捺印する（手続細則 44 条）。仲裁判断書の写しは当事者双方に送達される（手続細則 45 条）。

(3) あっせん人・仲裁人

あっせん人・仲裁人は、仲裁人候補者名簿に登載されている者から、当事者又は仲裁センターが選任する（仲裁センター規則 5 条 1 項、手続細則 6 条 4 項）。仲裁人候補者には、3つのタイプがあり、第1は、第二東京弁護士会の会員で入会後 10 年以上経過しているベテラン弁護士の方、第2は、学識経験者又は裁判実務に精通する方、具体的には大学教授や元裁判官、第3は、一定分野の専門家、具体的には建築士やジャーナリスト等（専門家仲裁人）である。いずれも法律相談センター運営委員会の意見を聞いて、第二東京弁護士会の会長が指名した者である（仲裁センター規則 4 条 2・3 項）。仲裁人は定期的に実務研究会などを行う等して、相互に研鑽を図っている⁴¹⁾ 2004 年 6 月現在の名簿によると、仲裁人候補者は 152 名で、弁護士が 146 名、弁護士以外が 6 名である。専門家仲裁人は、18 名である⁴²⁾

(4) 手続費用

① 申立て手数料

申立て手数料は、請求金額や請求の種類に関係なく、1 件の申立てにつき一

律10,500円である。ただし、相手方が和解あっせん・仲裁手続に応じないため、申立人が1度も期日に出頭することなく、申立てを取り下げたときには、その半額が返還される（仲裁及び和解あっせん手数料規程2条。以下「手数料規程」という。）⁴³⁾

② 期日手数料

期日手数料は、和解あっせん・仲裁期日ごとに、申立人、相手方双方が、それぞれ5,250円ずつを納付する（手数料規程3条）⁴⁴⁾

③ 成立手数料

成立手数料は、事件が和解成立あるいは仲裁判断により解決した場合、紛争の価額（和解契約書や仲裁判断書に解決額として示される経済的利益の額）を基準として、一定率を乗じた額を標準額として、申立人、相手方双方が負担する。紛争の価額が300万円までは8%、300万円を超え1,500万円以下の部分は3%、1,500万円を超え3,000万円以下の部分は2%、3,000万円を超え5,000万円以下の部分は1%、5,000万円を超え1億円以下の部分は0.7%、1億円を超え10億円以下の部分は0.5%、10億円を超える部分は0.3%となっている（手数料規程4条1項）。たとえば、紛争の価額が500万円のときは、 $300\text{万円} \times 8\% + 200\text{万円} \times 3\% = 30\text{万円}$ となる。これに消費税が加わる。負担の割合はあっせん人・仲裁人が決めることになっているが（手数料規程4条5項）、平等負担を原則とし、実際にも平等負担の事例が最も多くになっている⁴⁵⁾

④ 少額事件の手続費用

30万円を超えない金銭の支払いを求める事件のうち、1人のあっせん人・仲裁人で担当することが適当で、相手方から相殺の主張を除く反対請求がなく、2回以内の期日で終了しうる、事案の内容が複雑でないものについては、手数料を低く抑える少額事件特別規程が設けられている。少額事件では、期日手数料は無料とされ、申立て手数料も3,150円に減額されている。成立手数料は、紛争の価額の10%とされている（仲裁センターにおける少額事件に関する

る特別規程2条、3条及び4条)。30万円の支払いを求めた事案で、15万円を支払うことで和解が成立した場合には、申立て手数料3,150円と成立手数料7,875円(15,000円を折半し消費税を加算)で、11,025円が申立人の負担ということになる⁴⁶⁾。

(5) 第二東京弁護士会の仲裁センターにおける紛争解決手続による解決事例

① 労働契約関係をめぐる紛争に仲裁判断が行われた事例⁴⁷⁾

配転を拒否した従業員が、「配転が嫌なら辞めるしかない」という上司の発言を「解雇」と受け取り、出社しなくなり、解雇予告手当てと未払いの賃金・賞与等の支払いを求めたもの。

上司の発言があったのが7月3日で、申立人は、その後、デパートの法律相談に行つて仲裁センターの紹介を受け、7月10日に仲裁を申立てた。請求額は110万円であった。第1回仲裁期日は7月26日に開かれた。相手方は、代理人の弁護士が出頭し、互いに金銭的に歩み寄れるのであれば仲裁に応じてもよいとの発言があったので、実質的に仲裁手続が進められた。8月8日の第2回仲裁期日に、仲裁人により合計80万円を支払う案(未払いの賃金・賞与等はその大半を認めるが、本件が「解雇」とは判断できないので解雇予告手当ては認めないというもの)が示され、この提案に双方の承諾が得られた。仲裁期日に金銭の支払いが行われないことと、退職に伴う各種書類の授受が必要なこと、等から仲裁合意が求められ、仲裁判断書が作成された。この事案では2回の仲裁期日が行われたが、申立てから1ヶ月未満、紛争発生時から実にも40日未満の短期間で紛争の解決がみられている。手数料規程4条1項改正前の事件であり、紛争価額が300万円以下は10%であったことから、80万円に対する成立手数料は、消費税込みで84,000円となり、これは当事者が折半で負担した。申立人の負担した費用は、申立手数料10,500円、仲裁期日手数料10,500円(2日分)、そして成立手数料42,000円で、合計63,000円である。相手方は、52,500円である。

② 労働災害をめぐる紛争が和解により解決した事例⁴⁸⁾

作業現場で生コンが噴出する事故により片目に障害を負った従業員が、事故の発生は下請会社 A が安全策を怠ったことによるものであること、及び後遺障害が残ったのは A の現場責任者が事故後も作業を継続するよう指示したことによるものであるとして、下請会社 A と A の元請会社 B、及び B の元請会社 C を相手に、休業損害金、後遺症による逸失利益金、障害慰謝料及び後遺症慰謝料の合計額から労災保険金を控除した残額に、弁護士報酬金を加えた 3,705 万 8,129 円の損害賠償金の連帯支払いを求めたもの。

当事者間での和解の話し合いに加えて、現場の状況を理解するために A の作業担当者を和解の席に呼んで事情聴取するなど、期日を 4 回開いた結果、「A、B、C が連帯して、申立人に対し、1,800 万円を支払う。」という内容の和解が成立した。当事者双方に弁護士がついていたことや、A が任意の労災保険に加入していたという好条件もあり、賠償金が巨額であったにもかかわらず、申立日が 3 月 29 日で、8 月 22 日に解決となり、申立から 5 ヶ月弱の 147 日で解決している。1,800 万円に対する成立手数料は 56 万 1,000 円で、申立人が 23 万 1,000 円、相手方 A、B、C が連帯して 33 万円を負担するものとされた。申立人の負担した費用は、申立手数料 10,500 円、仲裁期日手数料 21,000 円（4 日分）、そして成立手数料 23 万 1,000 円で、合計 26 万 2,500 円である。

第 3 章 弁護士会の紛争解決センターによる紛争解決の特色と問題点

(1) 弁護士会の紛争解決センターによる紛争解決の特色

① 弁護士会という民間機関の行う民事紛争の解決制度である。

弁護士会という民間機関が行っているということを、積極的に評価すべきである。民間機関だからこそ柔軟性があり、当事者の要請に機敏に対応していけるものである。また、裁判のように権威や法の裏付けがないことから、「機能しなければ見捨てられる」ことになるので、当事者の要請に応じた、信頼できるものを提供し、ビジネスとして成り立たせようという努力が期待できる。さ

らには、裁判所や労政主管事務所、労働局の紛争調整委員会などにかかる社会的コストを考えると、紛争処理にかかる費用がすべて紛争当事者間で賄われることになる点も高く評価することができる。これに対し、労働事件に関して民間機関が果たしうる役割には限界があるとの見解⁴⁹⁾もみられるが、弁護士会という性格からして、公益的、中立的機関⁵⁰⁾でもあり、民間機関であることのメリットを肯定すべきであろう。

② 仲裁手続の利用も可能な相談前置の和解あっせん手続を主とするものである。

この点は、紛争調整委員会によるあっせんや地方自治体の労政主管事務所が行っているあっせんがよく機能しているということからも、積極的に評価することができる⁵¹⁾。紛争解決センターの行う手続も、仲裁合意を求めたり、仲裁合意に基づいて最終的に仲裁判断を行う部分を除けば、紛争調整委員会や労政主管事務所の行うあっせんと非常に類似したものということができる。紛争調整委員会や労政主管事務所の行うあっせんが有効に機能している理由はいくつかのものが考えられるが、紛争解決センターの行う手続と共通すると思われるものを指摘するならば、「迅速であること」、「費用が安いこと」⁵²⁾、「相談担当者の中立性およびその労働法規に関する知識に信頼がもたれていること」、「扱う紛争に労働基準監督署のような限定がないこと」⁵³⁾などが挙げられる。紛争調整委員会や労政主管事務所が機能している最大の理由は、労働法に関する専門知識を有していることが労使双方に客観的に信頼される者が、中立の第三者として、労使間の法的問題点を解明しつつ、個々の労働者と使用者との実質的な対等な交渉を実現していることにありと思われる。使用者、労働者、そして労働組合のいずれもが、労働法に関する正確な専門知識を有しない場合もある⁵⁴⁾。このことからするならば、ベテラン弁護士や元裁判官などが務めるあっせん・仲裁人も、同様の信頼を獲得することが可能であろうし、さらに、その信頼に基づいて仲裁の合意を取り付けることにより、労使間で自主的に解決に至らない場合には仲裁判断で紛争を終結させることができるというメリットも加わる

紛争解決センターによる手続は、労使に受け入れられ、有効に機能する可能性がある⁵⁵⁾と認めることができる。加えて、仲裁合意がある場合には、その内容が予測のつかない仲裁で解決されるよりは、その前に譲歩により自主的に解決しようという意欲を当事者にもたらすという手続的メリットも確認することができる⁵⁵⁾。

③ 手続が簡単である。

和解あっせんや仲裁手続においても弁護士を依頼する場合があるが、手続は複雑なものではなく、本人のみでその権利を正当に主張することが可能である。これにより、当事者は無駄な労力や費用を費やさなくて済むことになる⁵⁶⁾。この点は、簡便を旨として構想された労働審判手続においても、労働事件に詳しい弁護士による代理が必要である⁵⁷⁾とか、全て弁護士が代理人として関与するのが理想である⁵⁸⁾と述べられ、裁判所の側も、代理人がつくことを想定しているのとは対照的である。

④ 解決が迅速である。

仲裁手続に至ったとしても、仲裁は厳格な民事訴訟手続から解放され弾力に富む手続により処理されること、専門知識を有する仲裁人が審理判断するため訴訟遅延の発生源とされる「鑑定」を省略できること、裁判官のように抱える事件の負担が多くはないので仲裁人は審理に集中できること、仲裁は一審限りのもので裁判のように再審理を重ねる余地がないこと⁵⁹⁾などから、仲裁一般の特色としてまず指摘されるのが、その解決の迅速さである⁶⁰⁾。この特色の意義は、裁判と対比すると、非常に明確となる。個別の労使交渉の限界や労働組合組織率の低下を前提にすると、裁判が、労働契約関係をめぐる紛争の解決に果たす役割は一層大きなものとなるはずである⁶¹⁾にもかかわらず、わが国において労働事件の訴訟件数が少ない原因の一つとして常に指摘されるのが、「時間がかかりすぎる」とである⁶²⁾。言い古されていることではあるが、裁判における迅速性の要請は労働事件の特質からして労働裁判においてはとくに強い。労働者は、多くの場合、長期の裁判に耐えうるだけの金銭的かつ時間的な

余裕はなく、裁判が長期化すれば、途中で裁判を断念せざるをえないし、はじめからそのことが予想されれば、訴訟の提起そのものを断念せざるをえないことになる⁶³⁾。また、この特色は、客観的に紛争の当事者という立場にあるという心理的負担からも早期に解放されるという面からも、高く評価すべきことである⁶⁴⁾。

⑤ 費用が低廉である。

費用は会により多少の違いはあるが、第二東京弁護士会のセンターを弁護士に依頼せず自分で利用する場合の費用と、弁護士を依頼して訴訟や民事調停に持ち込んだ場合の費用（弁護士に対する着手金や成功報酬は、2004年4月1日に廃止された日本弁護士連合会の報酬基準に従った）を比較すると、100万円の請求が3回の期日で全部認められて解決したモデルでは、センターでは、申立人の負担は申立て手数料10,500円＋期日手数料5,250円×3＋成立手数料42,000円で合計68,250円、相手方の負担は57,750円、民事調停では、申立人の負担は224,500円、相手方の負担は105,000円、訴訟では、原告の負担は289,400円、被告の負担は105,000円で、民事調停と比べても、和解あっせん・仲裁における申立人の負担額は半額以下である。この安さのメリットは、請求金額が大きくなるほどに一層高まり、500万円の請求が3回の期日で300万円認められて解決したモデルでは、センターでは、申立人の負担は申立て手数料10,500円＋期日手数料5,250円×3＋成立手数料126,000円で合計152,250円、相手方の負担は141,750円であるのに対して、民事調停では、申立人の負担は591,500円、相手方の負担は462,000円、訴訟では、原告の負担は897,400円、被告の負担は693,000円となり、和解あっせん・仲裁における申立人及び相手方の負担額は民事調停におけるそれぞれの負担額の3分の1以下である⁶⁵⁾。また、センターに持ち込んで採算のとれる紛争の額は、少額事件（30万円を超えない金銭の支払いを求める事件で事案の内容が複雑でないもの）では解決額が3,150円を超える場合、通常事件では解決額が16,275円を超える場合ということである⁶⁶⁾。

とくに少額の事件が多い労使紛争に関して裁判に持ち込むことは、費用倒れになることが予想されることから、確実に勝訴が見込まれる場合においても、訴訟の提起を諦める場合も多いと思われるので、手続費用の低廉さは、少額の紛争の解決をも可能とすることになる。ただ、仲裁手続において双方の当事者が弁護士を依頼した場合には、弁護士3人分の報酬を支払うことになるとの批判もみられている⁶⁷⁾

⑥ 非公開である。

裁判の公開原則とは異なり、和解あっせんや仲裁手続は非公開である。これにより、紛争事実の公然化を防ぎ、当事者の秘密を守ることができる⁶⁸⁾ 集団的労使紛争の事件では、事件の公然化を相手方に対する圧力として利用することも一つの戦略となるが、個別的労使紛争の事件では、手続の公開は労使双方にとってマイナスとなることが多いであろう。

⑦ 妥当な判断による解決が期待できる。

労使紛争に関する専門的知識経験を有し、当事者から信頼される者を和解あっせん・仲裁人を選ぶことも可能であり、その場合には事案に即した妥当な判断による解決を期待することができる⁶⁹⁾ これは、職業裁判官のみで裁判し、特定の裁判官を指名して裁判を受けることができない現行訴訟制度の下では容易に得られないものであり、和解あっせん・仲裁手続の大きな魅力であろう⁷⁰⁾ 現在のところは、第二東京弁護士会の仲裁センターにおける解決事例のみのようであるが、『仲裁解決事例集』の発行というかたちで紛争解決事例の公表も行われている。これにより紛争解決機関の活動の透明度が高まり、解決の妥当性を一般に監視することも可能となるとともに、いかなる解決が導かれるかについての感触や指針が利用者に与えられ、和解あっせん・仲裁への信頼獲得・維持への基盤となり、手続利用への大きな誘因ともなるし、さらには、法的安定にも資することになる⁷¹⁾ なお、仲裁判断は審理が非公開であることから公表は原則として許されないが、当事者の同意がある場合や一定期間経過後当事者の名称等を抹消してする場合には、公表が可能と解されている⁷²⁾

(2) (1)の検討の中で指摘した問題点の他に、次のような問題点も考えられる。

① 国民一般に和解あっせんや仲裁がよく知られていないこと。

これまでは、国民一般に知られるどころか、関心を有する一部の者にしか認知されていなかったというのが実情である。これが、和解あっせんや仲裁の普及に対する一番の障害であると思われる。⁷³⁾ 第二東京弁護士会に仲裁センターが設置されて16年が経過したにもかかわらず、いまだに国民一般に知られるところとはなっていない。しかし、2006年秋に開設予定の日本司法支援センターの情報提供活動が軌道に乗れば、和解あっせんや仲裁の周知も飛躍的に進むものと期待することができる。とくに、労使紛争処理の現場に携わっている都道府県労働局や都道府県労働委員会、労政主管事務所等の関係者による制度の理解が進めば、紛争を抱えた労使への周知も期待することができる。

② 和解あっせん・仲裁人の確保。

和解あっせんや仲裁が一般的に普及、拡大するためには、専門的能力を持った和解あっせん・仲裁人を確保する必要がある。⁷⁴⁾ ただ、和解あっせんや仲裁の普及とともに、和解あっせん・仲裁人として、あるいは当事者の代理人として和解あっせんや仲裁を経験する弁護士の数も増えていくことになるので、これは深刻な問題ではない。⁷⁵⁾ また、和解あっせんと機能が類似する都道府県労働局のもとでの紛争調整委員会において、あっせんに携わっている全国の306名の委員のうち140名が弁護士（全体の46%弱）であり、⁷⁶⁾ 和解あっせんと同じような経験を積み重ねる弁護士が全国に多数存在するという事実もある。さらには、労働審判制度が動き出せば、労働審判官を務めた裁判官OBも、和解あっせん・仲裁人の大きな供給源となるであろう。

③ 紛争解決センターが設置されているのは一部の弁護士会のみであること。

現在、紛争解決センターがあるのは、一部の弁護士会のみであり、和解あっせんや仲裁を利用できない地域も存在するという問題がある。しかし、新仲裁法やADR法の制定により、ADRに対する関心と期待の高まりが予想され、ま

た、2006年秋に開設予定の日本司法支援センターの情報提供活動によるADRの周知の促進などにも大きな影響を受けて、さらに多くの弁護士会に設置されると期待することができる。

④ 法律扶助の対象とされていないこと。

紛争解決センターの利用に関しては、法律扶助の対象とされておらず、対象とされている制度と比較すると、資力のない当事者にとっては利用に対する大きな障害となる。ADRを裁判と並ぶ紛争解決制度と評価するならば、法律扶助の面でも同等の扱いをすべきであろう⁷⁷⁾。

お わ り に

10年前には、民間活力である弁護士会の「紛争解決センター（当時は仲裁センター）」に期待し、「日本型労働仲裁制度」の誕生を夢見た⁷⁸⁾が、期待通りの普及は進まず、予想もしていなかった司法制度改革や行政型の労使紛争処理制度の新設・改革が進み、状況は一変してしまった。設立から16年を経過し、紛争解決センターが処理する事件数は徐々に増加しつつあるが、労使紛争処理に関しては、当初の状況に対する評価を改めなければならないような大きな変化は現在のところは見られず、いまだに「限定的な」役割を果たすに過ぎない⁷⁹⁾。しかし、労使紛争、とくに個別的労使紛争を処理する機関について状況は大きく変化しつつあり、さらに労働審判制度が加わり普及するところとなれば、より合理的な紛争解決制度を利用しようとする意識が当事者に高まることが予想される。加えて、個別労働関係紛争を対象とする労使間の事前の仲裁合意を無効とする仲裁法の暫定的な特例が廃止された暁には、労使が労働契約に和解あっせん前置の仲裁条項を規定し、和解あっせんや仲裁を紛争解決センターに委ねるといった形での利用も想定されることから、魅力的な選択肢の一つとなりうる可能性は大いにあると考えられる。

注

- 1) 拙稿「日本型労働仲裁制度試論－弁護士会仲裁センターによる労働仲裁への期待－」法学新報 101 巻 9・10 号 (1995) 517 頁
- 2) 公的な個別的労使紛争処理制度の最近の状況については、拙稿「我が国における個別的労使紛争処理制度の現状」松山大学論集 16 巻 2 号 (2004) 115 頁を参照
- 3) 藤岡謙三「認定司法書士の代理人活動の現状と課題」市民と法 30 号 (2004) 28 頁及び八神聖「司法書士の裁判外の和解代理権」名城大学大学院法学研究科研究年報 32 集 (2004) 111 頁
- 4) 労働審判制度については、拙稿「個別的労使紛争に関する労働審判制度の導入について」松山大学論集 15 巻 5 号 (2003) 81 頁及び菅野・山川・齊藤・定塚・男澤『労働審判制度』(弘文堂, 2005), 日本労働弁護団『労働審判マニュアル』(2006) 等を参照
- 5) 労働委員会が個別的労使紛争のあっせん(及び相談)を開始した当初の状況については、拙稿「労働委員会における個別的労使紛争処理」松山大学論集 14 巻 1 号 (2002) 81 頁
- 6) 拙稿「地方労働局における個別的労使紛争処理－労働基準法 105 条の 3 に基づく紛争解決援助制度を中心に－」松山大学論集 12 巻 5 号 (2000) 275 頁
- 7) 拙稿「都道府県労働局における個別的労使紛争処理の現状」松山大学論集 17 巻 1 号 (2005) 347 頁
- 8) 第二東京弁護士会仲裁センター編『仲裁解決事例集』(第一法規出版, 1993 年 3 月発行 2004 年 11 月加除整理) 101 頁及び山田文「仲裁法の概要と法律実務家の役割」市民と法 35 号 (2005) 10 頁
- 9) 石井保雄「個別的労使紛争解決機関としての弁護士会『仲裁センター』」亜細亜法学 31 巻 1 号 (1996) 78～79 頁において、既に、「『仲裁センター』とはいいいながらも、それは法的に厳格な意味においては『仲裁』ではなく、それに類似した、または、その実現を志(指)向した民間紛争解決機関である」と指摘されている
- 10) 日本弁護士連合会編著『弁護士白書 2005 年版』(日本弁護士連合会, 2005) 240 頁
- 11) 山崎司平「弁護士会の仲裁センターの実践を通して」JCA ジャーナル 50 巻 6 号 (2003) 4 頁は、「紛争解決支援」(センター)という名称が相応しいという
- 12) 津川哲郎「仲裁センターは生き残れるか」二弁フロンティア 2005 年 6 月号 41 頁及び吉岡桂輔「ADR 法の評価－利用者の視点から－」法律のひろば 2005 年 4 月号 26 頁
- 13) 大川宏「発足 15 年を迎えた現状と課題」二弁フロンティア 2005 年 3 月号 12 頁は、「今年中に新規に ADR を立ち上げる弁護士会も現れます」という
- 14) 仲裁について詳しくは、近藤・後藤・内堀・前田・片岡『仲裁法コンメンタル』(商事法務, 2003) 及び小林久起・近藤昌昭『司法制度改革概説 8 民訴費用法／仲裁法』(商事法務, 2005) 等を参照
- 15) ADR 法について詳しくは、内堀宏達「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の概要」法律のひろば 2005 年 4 月号 4 頁等を参照

- 16) 小島武司『仲裁法』(青林書院, 2000) 3頁
- 17) 谷口安平「外国の労働紛争処理制度から学ぶものー『仲裁』」月刊労委労協 1991年7月号8頁
- 18) 「当事者意思優先の原則」という。菊井維大「仲裁雑感」時の法令 907号(1970) 19頁参照
- 19) 小島・前掲注16) 書 220頁
- 20) 大川宏「仲裁センター, いま全国では!」二弁ニュース 208号(2000) 1頁
- 21) 「月別・センター別申立件数一覧表」日本弁護士連合会ホームページ (http://www.nichibenren.or.jp/ja/legal_aid/consultation/houritu10.html) 『仲裁統計年報』。大川宏「発足15年を迎えた現状と課題」二弁フロンティア 2005年3月号12頁
- 22) 最高裁判所事務総局編『司法統計年報1民事・行政編平成16年』(法曹会, 2005) 61頁
- 23) 吉岡・前掲注12) 論文 26頁
- 24) 「申立事件の終了状況一覧表」日弁連 HP『仲裁統計年報』
- 25) 「紛争類型別受理事件一覧表」日弁連 HP『仲裁統計年報』
- 26) 「申立事件の終了状況一覧表」日弁連 HP『仲裁統計年報』
- 27) 吉岡・前掲注12) 論文 29頁
- 28) 「解決事件の審理期間等一覧表」日弁連 HP『仲裁統計年報』
- 29) 第二東京弁護士会の仲裁センターにおける紛争処理については, 前掲注8) 『仲裁解決事例集』により, その概要, 手続, 解決した事例の解説, および仲裁センターの各種書式, 規則・細則・規程といった資料が提供されている
- 30) 前掲注8) 『仲裁解決事例集』560~561頁
- 31) 同上 552頁
- 32) 同上 580頁
- 33) 同上 562頁
- 34) 同上 457頁によれば, これまでの例では, ①争いの金額が大きい場合, ②特殊な分野の事件や複雑で難しい事件の場合, ③弁護士が代理人として関与し当事者の言い分が対立して証拠調べ等が必要な場合などに合議制となっている
- 35) 同上 653頁
- 36) 同上 714頁
- 37) 同上 716頁
- 38) 同上 356頁
- 39) 同上 357頁
- 40) 同上 676~677頁
- 41) 同上 451頁
- 42) 同上 452頁
- 43) 同上 802頁によれば, 申立て手数料は, その半分は事件を担当するあっせん人・仲裁人

へ支払われ残りの半分は相手方への期日の連絡のための切手、電話代、コピー代その他の事務費として使われる

- 44) 同上 805 頁によれば、期日手数料は、その期日のあっせん人・仲裁人 1 人の日当 9,450 円と事務手数料 1,050 円をまかなうように設定されている
- 45) 同上 821 頁
- 46) 同上 824～825 頁
- 47) 同上 4894～4899 頁
- 48) 同上 4971～4975 頁
- 49) 片岡昇・西谷敏「労働契約・就業規則法制の立法論的検討」労旬 1279+80 号（1992）25 頁
- 50) 安枝英紳「〈シンポジウム〉労使紛争解決システム」日本労働法学会誌 80 号（1992）174 頁は、「弁護士会の仲裁センターについては、プライベートというよりは、パブリックなもので、として位置づけるのが適切かもしれません」と述べている
- 51) 紛争調整委員会によるあっせんについては、前掲注 7) 拙稿 352 頁、労政主管事務所における労使紛争処理の現状については、拙稿「都道府県の労政主管事務所における労使紛争処理」『松山大学創立 80 周年記念論文集』（松山大学、2004）257 頁を参照
- 52) 社会的コストはかかるが、紛争調整委員会や労政主管事務所の行うあっせんの利用は無料である
- 53) 労働基準監督署による紛争解決は、賃金不払いや解雇予告手当ての支払いといった問題には、監督官の監督権限を背景として、刑罰法規の威力のもとに、迅速かつ効果的に対処できるというメリットは認められるものの、解雇の合理性の有無や労働契約解釈に争いがあるなど、労基法等の違反事実が明確でない場合には対処しないという、「問題解決の関口の狭さ」という問題点があることが指摘されている。西村健一郎「労使紛争の解決と和解」日本労働法学会誌 80 号（1992）71 頁以下。労働基準監督署の行政指導による事実上の紛争処理の実情については、前掲注 7) 拙稿 358 頁以下参照
- 54) 労働組合が存在し団結の威力を背景として使用者と紛争について交渉する場合にも労政主管事務所が活用されることもあるのは、労働相談員という第三者による正確な労働法に関する専門知識のバックアップがある場合には、それだけ争いの範囲が狭まり、解決がより容易・迅速になることによるものと思われる
- 55) 末弘厳太郎・中山伊知郎対談『明日の労働問題』（日本製版株式会社、1950）112 頁以下
- 56) 小島武司『訴訟制度改革の理論』（弘文堂、1977）244 頁及び小山昇『仲裁法（新版）』（有斐閣、1983）5 頁
- 57) 石寄信憲「労働審判制度仕組みと活用第 12 回」労働新聞平成 17 年 12 月 26 日号 4 面
- 58) 中村和雄「労働審判制度の有効活用について」労働法律旬報 1618 号（2006）28 頁
- 59) 谷口・前掲注 17) 論文 11 頁は、一審限りであることから、仲裁の利用を躊躇することもありうると述べるが、この点は、仲裁人に対する信頼感が増すにつれて緩和されるもの

と思われる。菊井・前掲注18) 論文24頁

- 60) 木川統一郎「商事仲裁の利用促進のために一仲裁規則の整備に関する研究」JCA ジャーナル 1974年9月号3頁以下
- 61) 宮里邦雄「労働裁判について考える」労働法律旬報 1326号(1993) 4頁
- 62) 西谷敏『ゆとり社会の条件ー日本とドイツの労働者権』(労働法律旬報社, 1992) 248頁は、これが最大の問題であるとする。なお、最高裁判所事務総局『裁判の迅速化に関する検証に関する報告書』(2005) 113頁によると、2004年度の地方裁判所における労働関係民事訴訟事件は2,460件(推計値)で10年前より約6割も増加しているものの、平均審理期間の短縮は進み、11.5ヶ月となっているが、非常に時間がかかることは確かである
- 63) 西谷・同上 249頁, 横井芳弘「現代の労働争議と裁判」甲斐道太郎・鈴木正裕編『現代社会と裁判』(有斐閣, 1972) 186頁
- 64) 裁判においては心理的負担が大きく、とくに労働事件においては、過去ないし現在の労働契約の当事者を相手に争いをしているということ、および何時どのような形で解決されるかの見通しがつかない場合も多いことなどからくる心理的負担は非常に大きいものがあるだろう。なお、竜喜嘉助『裁判と義理人情』(筑摩書房, 1988) 8頁以下は、裁判における心理的負担の要因として、第1に「重苦しい法廷の雰囲気, 場所的環境の問題」、第2に「特殊なコミュニケーションが行われていること」、第3に「勝ち負けの見通しがつかないこと」、第4に「もらった判決が分かりにくいこと」を挙げている
- 65) 前掲注8)『仲裁解決事例集』828~9頁
- 66) 同上 826頁
- 67) 山口修司「交通事故紛争処理センターと第二東京弁護士会仲裁センター」北大法学論集 42巻4号 103頁
- 68) 菊井・前掲注18) 論文20頁, 小島武司・高桑昭編『注解仲裁法』(青林書院, 1988) 6頁
- 69) 谷口・前掲注17) 論文8頁, 小山・前掲注57) 書5頁。なお、小島・前掲注57) 書244頁は、「仲裁人は必ずしも厳格に法律に従わずに仲裁判断を下すことも可能なので、そこから当事者の納得する『新しい衡平法』ともいうべきものが生まれる可能性もあり、立法が時代の要請に即応しえない場合には法発展に活力を与えるダイナモウの役割を果たすことになろう」と述べている
- 70) 菊井・前掲注18) 論文20頁
- 71) 小島武司「仲裁解決事例集の意義」前掲注8)『仲裁解決事例集』冒頭所収, 菊井・前掲注18) 論文26頁
- 72) 小島武司「裁判外紛争処理機関の理論的法政策的検討」判例タイムス 728号 13頁
- 73) 谷口・前掲注17) 論文11頁
- 74) 津川・前掲注12) 論文41頁及び前掲注8)『仲裁解決事例集』460頁によると、第二東京弁護士会においては、仲裁人確保のために、仲裁実務研究会で研鑽を図るほか、仲裁人

補助者制度を導入して、仲裁人の養成を行っている

75) 谷口・前掲注 17) 論文 11 頁

76) 前掲注 7) 拙稿 353 頁

77) 山本和彦「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の意義と今後の課題」法律のひろば 2005 年 4 月号 23 頁は、「法律扶助の対象化という点も、将来的な検討課題となろう」という。なお、山崎・前掲注 11) 論文 5 頁は、「利用者には低廉な手数料としたまま、仲裁人等には相当な対価を支払う場合」、センターの運営に対しても「国費による援助が不可欠である」と述べる

78) 前掲注 1) 拙稿 537 頁

79) 石井・前掲注 9) 論文 86 頁

[追記]

本稿脱稿後最終校正段階で、私の住む愛媛県のア媛弁護士会も、四国の弁護士会では初めて、松山市にある弁護士会館内に「紛争解決センター」を開設することを決定して日弁連に申請し、早ければ 2006 年夏にも運用を始める、という報道（ア媛新聞 2006 年 5 月 3 日付朝刊 4 面）に接した。